

米国の大学における聴覚障害学生への支援の現状

—全米ろう者の中等教育後アウトカム・センターの報告書（2020）から—

Supportive trends for deaf students at universities in US: Reanalysis on a report (2020) published by National deaf center on postsecondary outcomes

齋藤友介

Yusuke SAITO

Key words: 聴覚障害, 大学, 米国, 学修支援

1. はじめに

近年、我が国でも高等学校（聾学校の高等部を含む。）を卒業後に、大学等へ進学する聴覚障害学生が増加している（齋藤ら、2017）。こうした大学等に入学する聴覚障害学生の増加を背景として、我が国では、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）ⁱがサポートを行い、全国の大学等における支援体勢づくりが進められてきた。加えて、2016年に施行された障害者差別解消法において、大学を含む事業者に対する障害者への合理的配慮の提供が義務づけられたことを受けて、大学等においては、障害学生支援室が設置され、支援相談員の配置のもと、情報保障に携わるスタッフの養成・提供などが行われている。

以下、本論文では日本に先行して、聴覚障害学生への支援の提供が義務づけられた、米国における近年の動向を紹介する。

2. 報告書と調査の概要

具体的には全米ろう者の中等教育後アウトカム・センター（National deaf center on postsecondary outcomes. 以下、NDC と略す。）ⁱⁱが2020年に発行した報告書

（"Access is more than accommodations: 2018-2019 deaf college student national accessibility report"）ⁱⁱⁱ

を分析対象に定め、米国の一般大学における聴覚障害学生への支援の現況を検討し紹介する。

上記 NDC 報告書のもとになった調査は、調査票（英語）と米国手話言語（ASL）を用いて実施された。米国全州とコロンビア特別区に所在する、計 122 の大学に在籍する 302 人の学生から回答が得られている。回答者の年齢範囲は 19 歳から 66 歳であり、平均年齢は 29 歳であった。なお、米国における聴覚障害大学生の平均年齢は 31 歳であり、聴者の 26 歳に比して高いことが付記されている。

その他、この NDC 調査ではギャロデット大学（Gallaudet University）と国立ろう工科大学（National Technical Institute for the Deaf）の学生は対象に含まれていない。

3. 結果の概要

(1) 聴覚障害学生が利用する支援

回答者は授業時のみならず、学内の活動でも様々な支援を利用していた（図 1）。利用する支援について複数回答を認めて回答を求めたところ、「手話通訳」が 48 パーセントと最も多く、回答者の約半数が利用する支援内容であった。次いで「ノートテイク」が 34 パーセント、「試験時間の延長」が 28 パーセント、「音声認識による文字

化」が16パーセントとなっていた。その他、「FM等の補聴システム」の利用が9パーセントとなっていた。

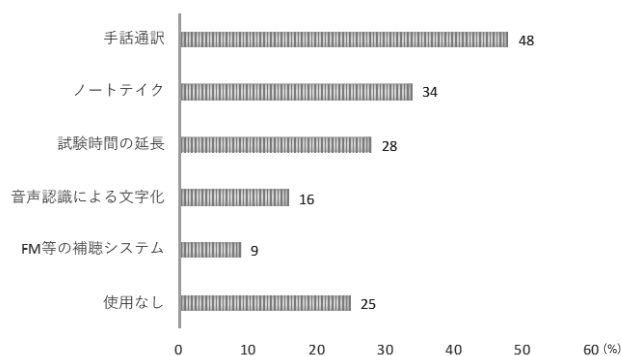


図1 利用する支援

回答者の60パーセントが2つ以上の支援を利用していたとされるが、次に複数の支援の活用についてみていく。

「手話通訳」を利用する者(144人)のうち47パーセントは「ノートテイク」を活用しており、32パーセントは「試験時間の延長」を、22パーセントは「音声認識による文字化」をあわせて利用していた。

「音声認識による文字化」を利用する回答者(49人)のうち、63パーセントの者があわせて「手話通訳」を使っており、39パーセントの者が「試験時間の延長」を用いていた。同様に37パーセントの学生が「ノートテイク」を利用しており、20パーセントの者が「FM等の補聴システム」を用いていた。

さらに「FM等の補聴システム」を使用する学生(27人)のみに焦点を当てると、70パーセントが「試験時間の延長」を活用しており、59パーセントが「ノートテイク」を利用し、37パーセントが「手話通訳」と「音声認識による文字化」をあわせて活用していた。

(2) 支援に対する学生の評価

NDC報告書では大学が提供する上記の支援に対して〈①(大学の)態度〉〈②キャンパス内のテクノロジー〉〈③コミュニケーション〉〈④環境〉〈⑤サービス〉〈⑥人との繋がり〉の6つの観点から、各5点満点により、学生自身の評価を報告している。

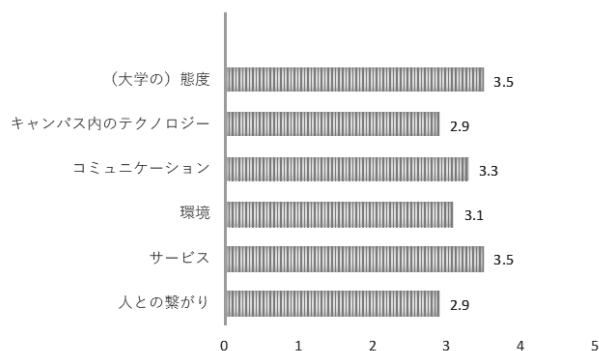


図2 支援に対する評価

〈①(大学の)態度〉とは教師や大学スタッフの聴覚障害学生への態度や聴覚障害への理解であり、5点満点にて3.5点(平均)の評定が示されていた。具体的には、69パーセントの学生が「教師や大学スタッフは、教室の内外でアクセスの困難に直面した際に、その解決に向けて手助けしてくれる可能性が高い」と回答していた。また、70パーセントの学生が「教師や大学スタッフは、教室における個人差に配慮してくれた」と回答していた。

〈②キャンパス内のテクノロジー〉は教室内とそれ以外の活動におけるものに大別されるが、合わせた評定は2.9点(平均)となっていた。具体的には33パーセントの学生が「クラスメイトと一緒に観るビデオには字幕がつく可能性が高い」と回答し、71パーセントが「オンライン・コースの教材にアクセス可能であった」と回答していた。他方、45パーセントの学生が「映像には説明が必要だが利用できなかった」と述べていた。

〈③コミュニケーション〉については3.3点(平均)の評定であった。具体的には48パーセントの学生が「教師や大学スタッフは授業に先立ちノートやスライドを閲覧させてくれた」と回答しており、63パーセントの学生が「教職員は授業で扱う内容のディスカッションに専念できるように、電子メールを活用してくれる可能性が高い」と答えていた。さらに、54パーセントの学生が「コミュニケーション(様式)上の嗜好に合わせるために、授業方法を変更してくれた」と述べていた。

〈④環境〉に関しては3.1点(平均)の評定が示されていた。具体的には64パーセントの学生が「呼び出し音をフラッシュ・ライトで知らせる、などの適切なアクセシビリティが確保されていない」と回答していた。また、36パーセントの学生は「キャンパス内で流されるビデオには字幕がついていた」と述べていた。さらに、56パーセントの学生が「安全や緊急時のアナウンスにアクセスすることが可能である」と回答していた。

〈⑤サービス〉については3.5点（平均）の評定値が確認された。具体的には71パーセントの学生が「支援者に対するアクセスが一貫して可能である」と述べ、55パーセントの学生が「授業時には、例えば手話通訳に加えて音声認識による文字化の利用など、複数の支援が提供されていた」と回答している。他方、52パーセントの学生が「手話通訳者などの支援者に関する形式的なフィードバックが収集されていない」と回答していた。

最後に〈⑥人との繋がり〉においては2.9点（平均）の評定が得られた。具体的には56パーセントの学生が「キャンパス内でロール・モデルと出会うことができない」と回答していた。他方、32パーセントの学生が「キャンパス内で聴覚障害者の教職員と出会える可能性が高い」と述べている。その他、46パーセントの学生が「キャンパス内での学生活動に参加している」と回答していた。

(3) 回答者の属性など

大学入学前に在籍した、高等学校段階の学校種による内訳は、通常学校の出身が60パーセント、聾学校の出身が25パーセント、通常学校と聾学校の両方を利用した者が12パーセント、その他が3パーセントとなっていた。

高等学校段階の授業で使われた言語は、「音声英語」が31パーセントと最も多く、ついで「手話付きの音声英語」が25パーセント、「手話（ASL）」が21パーセント、「複合的な使用」が11パーセント、「音声認識による文字化」が3パーセント、「その他」が9パーセントとなっていた（図3）。

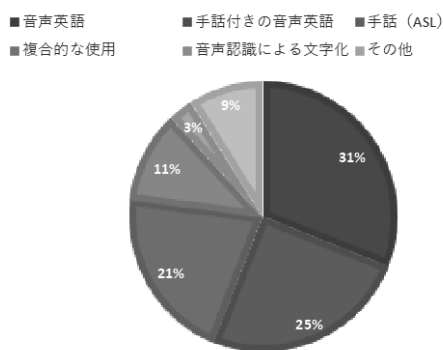


図3 高等学校段階の授業で使用された言語

(4) 回答者の言語の嗜好

調査時点における回答者の大学生活場面における言語の嗜好について、受容（理解）面と表出面に分けて回答を求めた。

受容面においては『講義時』では「手話（ASL）」が55

パーセントと最も多く、「音声英語」が15パーセント、「文字ベース」（筆談）が11パーセント、「その他」が19パーセントとなっていた。

『小グループ』の場面では「手話（ASL）」が52パーセントと最も多く、「音声英語」が19パーセント、「文字ベース」が7パーセント、「その他」が22パーセントとなっていた。

『一対一の場面』では「手話（ASL）」が42パーセントと最も多く、「音声英語」が26パーセント、「文字ベース」が10パーセント、「その他」が22パーセントとなっていた。

『教室外のやりとり』では「手話（ASL）」が44パーセントと最も多く、「音声英語」が23パーセント、「文字ベース」が12パーセント、「その他」が21パーセントとなっていた（図4）。

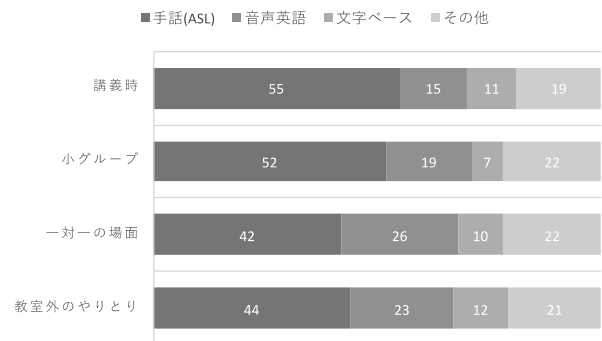


図4 大学生生活場面における言語（受容面）

表出面においては『講義時』では「手話（ASL）」が49パーセントと最も多く、「音声英語」が27パーセント、「文字ベース」が6パーセント、「その他」が18パーセントとなっていた。

『小グループ』の場面では「手話（ASL）」が46パーセントと最も多く、「音声英語」が30パーセント、「文字ベース」が6パーセント、「その他」が18パーセントとなっていた。

『一対一の場面』では「手話（ASL）」が39パーセントと最も多く、「音声英語」が33パーセント、「文字ベース」が8パーセント、「その他」が20パーセントとなっていた。

『教室外のやりとり』では「手話（ASL）」が42パーセントと最も多く、「音声英語」が29パーセント、「文字ベース」が11パーセント、「その他」が18パーセントとなっていた（図5）。

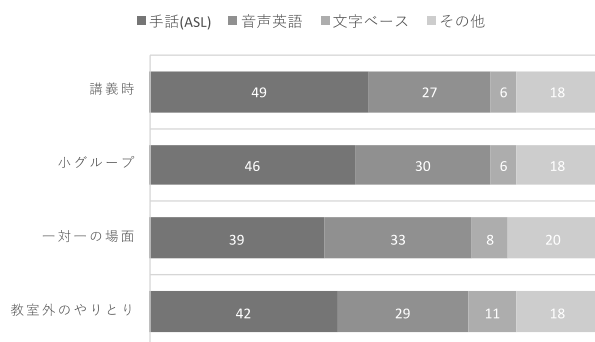


図5 大学生生活場面における言語（表出面）

4. まとめ

本報告では全米ろう者の中等教育後アウトカム・センターが2020年に発表した資料を分析対象に定め、大学における聴覚障害学生への支援の現況を検討した。その結果、手話通訳の使用は、最も利用率が高い支援であり、講義以外の小グループでの会話や教室外のやりとりでも同様の傾向が示された。

文献

齋藤友介・白井杏湖・富澤文子他（2017）：人工内耳装用高校生の大学進学とその関連要因。Audiology Japan、60(2)、136p-142。

ⁱ <http://www.pepnet-j.org/web/>（最終閲覧日：2020年8月）

ⁱⁱ 全米ろう者の中等教育後アウトカムセンターはテキサス大学内に設置された、全米の聴覚障害者の支援を目的とした非営利団体である。<https://www.nationaldeafcenter.org/>（最終閲覧日：2020年8月）

ⁱⁱⁱ

<https://www.nationaldeafcenter.org/resource/2018-2019-deaf-college-student-national-accessibility-report>（最終閲覧日：2020年8月）